

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

### 事業名 サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課課 立地支援係 電話番号：058-272-1111(内3086)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 550,000 千円 (前年度予算額：630,000 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	630,000	630,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	550,000	0	0	0	0	0	0	0	550,000
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外に生産拠点や仕入先を持つ企業では、部品供給の停止などの影響が生じるなど、国際的なサプライチェーンのリスクが明らかになった。

そのため、リスク軽減に向けて、サプライチェーンを見直し、国内生産に移行する企業の設備投資について、前年度に引き続き支援を行う。

### (2) 事業内容

企業が、サプライチェーン対策として部品・素材等の国内生産への切り替えたり、海外での依存度の高い製品を新たに生産する場合、その経費の一部を助成。

#### 【補助制度の概要】

・補助対象者 県内に事業所がある企業(製造業に限る)

・補助要件 設備投資額が1千万円以上

・補助限度額 5千万円

・補助率 2/3以内

※国補助がある場合は、(全体額－国補助金)×補助率

※過去に同事業にて採択を受けた企業は申請不可。

ただし、過去の採択と別の製品の生産計画であれば採択可。

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。

### (4) 類似事業の有無

有【類似事業】

- ・企業立地促進事業補助金  
県内への企業誘致の促進を図り、税収効果、雇用効果、地域経済の活性化を推進する。(初期投下固定資産取得費10億円以上(中小企業5億円))
- ・大規模空き工場企業誘致補助金  
本制度は、大規模空き工場対策であり、閉鎖によって失われた雇用を確保する。(空き工場の敷地面積5ha以上かつ延床面積4ha以上)

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	550,000	24,000千円(令和3年度1次募集の平均額)×23件 ≒ 550,000
合計	550,000	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- 県経済対策骨子
  - ・地域経済の活性化、サプライチェーン対策

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	サプライチェーン対策生産設備導入事業費補助金
補助事業者（団体）	県内立地企業 (理由) 新型コロナウイルスの影響から、県経済の早期回復を目指すため
補助事業の概要	(目的) 県経済の活性化及び県民生活の安定化 (内容) 企業の設備投資に対して補助
補助率・補助単価等	定率 (内容) 設備投資額の2/3 (理由) 同等の国の補助制度との比較
補助効果	設備投資の促進による税収増、県内雇用の確保
終期の設定	終期令和4年度 (理由)

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の拡大から影響が生じたサプライチェーンを見直したり、供給途絶リスク解消に対応する企業の取組みを支援することで、地域経済の早期回復と雇用の維持を図る。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①交付件数		48	17	23		—

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
			1,326,651

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。 交付件数は48件であった。 令和2年度6月補正予算にて要求し、募集したが、問い合わせが多数あったため9月補正予算にて増額。それでも予算額が不足するほど、好評であった。</li></ul>
	指標① 目標：___ 実績： <u>48</u> 達成率：___ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標： <u>17</u> 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：23 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li></ul>	
(評価) 2	大規模な設備投資は、雇用創出、税源涵養、地域経済への波及効果の面から事業の必要性は高く、県として積極的に取り組むべき事業である。
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li></ul>	
(評価) 2	申請も多くあり、サプライチェーンの見直しに迫られている企業にとっては有用な補助金である。
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li></ul>	
(評価) 1	県内企業への制度周知を図るため、市町村をはじめ、県の部局全体で構成された企業コンシェルジュと連携を図り、積極的な企業への情報提供を行う。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの影響がさらに長引く場合は、翌年度以降の制度存続を検討する必要がある。</li></ul>
---

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"><li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルスの長期化によるサプライチェーンの問題が解消しない場合は、補助制度を継続する。</li></ul>
---